

リスクマネジメント



朝日工業社グループは、経済的または信用上の損失や不利益を生じさせるすべての可能性をリスクと捉えています。リスクを積極的に予見し、リスクの発生を回避するのに必要な措置を事前に講じるとともに、リスクが発生したときに適切な初期対応を行うことで、リスクの発生の回避と当社グループに及ぼす影響の最小化を図っています。

リスクマネジメント体制の強化

事業上のリスクマネジメントに必要な事項を定め、リスクの防止および会社の損失の最小化を図るために「リスク管理規程」を整備しています。また、リスク管理に関する事項を統括し、リスクマネジメントのさらなる推進を図るため、2023年3月にリスク管理委員会を設置し、当社の経営に影響を及ぼすリスクについて協議または審議して取締役会に報告することで、リスクマネジメントの推進を強化しています。

事業上の主なリスクと対策

主なリスク	リスクの内容	対策
市場環境リスク	民間設備投資、公共投資の動向による建設市場への影響	市場の傾向を注視した経営計画の策定
取引先信用リスク	取引先信用不安による契約不履行、工事代金回収不可	社内規程の整備、外部機関を活用した与信調査
株価変動リスク	保有株式の株価下落による資産価値の減少	保有株式の資本コスト検証、適切な縮減
退職給付債務リスク	確定給付企業年金制度の財政状況悪化に伴う費用増加	定期的な制度の見直し、安定的な資産運用
不採算工事発生リスク	不採算工事発生による経営成績への影響	採算性と施工体制を重視した原価・進捗管理の徹底
労働災害リスク	労働災害の発生、品質トラブルの発生	社内規程の整備、安全衛生活動の徹底
法的規制リスク	法改正による規制への対応、コンプライアンス違反の発生	ガバナンス体制の強化、内部統制の周知徹底、定期的な社内教育
訴訟等リスク	訴訟等の提起による経営成績への影響	法令遵守の徹底、法務部門の連携強化
情報セキュリティリスク	情報漏洩、不正使用、不正アクセスによる信用失墜、損害賠償	社内規程の整備、外部専門家の活用、定期的な社内教育など
海外事業リスク	法規制、租税制度の変更、政情不安、為替レートの急変	現地の政治、経済、法令情報収集の徹底など
気候変動リスク	建設・製造コストの増加、自然災害の増加、原材料供給の不安定化	TCFD提言への賛同および情報開示、脱炭素技術の開発、再生可能エネルギーの積極的な導入
その他リスク	新たな感染症のまん延など	社内規程の整備、リスク管理体制の整備など

情報セキュリティの強化

加速する情報のデジタル化やDXの推進により、企業における情報システムの重要性が飛躍的に高まる一方で、昨今のサイバー攻撃は高度化や巧妙化が進み、その脅威は今後も拡大していくことが予測されます。このような環境下で、情報セキュリティリスクへの確実な対応は必要不可欠であり、より強固な情報セキュリティ対策が求められています。

当社グループでは、さまざまな技術的なセキュリティ対策を講じるとともに、すべての従業員や協力会社の社員に対して情報セキュリティ教育を実施し、一人ひとりの意識高揚とリテラシーの向上に努めて、ハード・ソフト両面から情報セキュリティ対策の強化を推進しています。

情報セキュリティの強化対策

- 二要素認証等による、より強固なログイン認証方式を導入し、第三者による不正アクセス対策を強化
- 電子記憶媒体を暗号化し、紛失・盗難等による情報漏洩に対する対策を強化
- 情報通信機器の使用における運用基準の厳格化、遵守の徹底

情報セキュリティ教育の実施

2022年11月実施
e-ラーニング

情報漏洩対策について

1,493名受講 (受講率 100%※)

2023年5月実施
e-ラーニング

不正アクセスへの対策について

1,538名受講 (受講率 100%※)

※協力会社で当社の情報システムを利用している人数を含めた受講率は以下のとおりです
情報漏洩対策について 受講率 92.2%
不正アクセスへの対策について 受講率 94.1%